

平成30事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律103号）第38条第1項の規定に基づき、令和元年6月27日に文部科学大臣に提出し、令和元年8月30日に文部科学大臣の承認を得ましたので、ここに公表いたします。

国立大学法人三重大学

平成30年度

財 務 諸 表

第15期事業年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

国立大学法人三重大学

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	3
III. 利益の処分に関する書類(案)	4
IV. キャッシュ・フロー計算書	5
V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI. 注記(重要な会計方針等)	7
VII. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) PFIの明細	14
(5) 有価証券の明細	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	16
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
(18) 役員及び教職員の給与の明細	26
(19) 開示すべきセグメント情報	27
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	28
(21) 受託研究の明細	29
(22) 共同研究の明細	29
(23) 受託事業等の明細	30
(24) 科学研究費補助金の明細	30
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31
(26) 関連公益法人等の明細	32

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	11,976,262		
減損損失累計額	△ 42,900	11,933,362	
建物	59,317,614		
減価償却累計額	△ 23,841,560		
減損損失累計額	△ 2,637	35,473,415	
構築物	4,188,131		
減価償却累計額	△ 1,741,458		
減損損失累計額	△ 348	2,446,323	
工具器具備品	27,933,467		
減価償却累計額	△ 22,393,068	5,540,398	
図書		4,019,999	
美術品・収蔵品		22,493	
船舶	2,271,177		
減価償却累計額	△ 1,692,537	578,640	
車両運搬具	83,536		
減価償却累計額	△ 61,633	21,903	
建設仮勘定		127,156	
有形固定資産合計		60,163,694	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		125,929	
電話加入権		2,262	
無形固定資産合計		128,191	
3 投資その他の資産			
長期性預金		200,000	
投資有価証券		2,400,000	
長期貸付金	222,534		
返還免除引当金	△ 189,287	33,246	
長期未収附属病院収入	143,663		
徴収不能引当金	△ 143,663	-	
預託金		352	
その他の資産		150	
投資その他の資産合計		2,633,749	
固定資産合計		62,925,635	
II 流動資産			
現金及び預金		7,642,392	
未収学生納付金収入		48,504	
未収附属病院収入	4,509,781		
徴収不能引当金	△ 13,533	4,496,247	
未収入金		583,004	
たな卸資産		16,680	
医薬品及び診療材料		385,015	
前渡金		51,502	
前払費用		3,378	
短期貸付金	5,500		
返還免除引当金	△ 5,500	-	
その他流動資産		19,200	
流動資産合計		13,245,926	
資産合計		76,171,561	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,129,950	
資産見返補助金等	674,705	
資産見返寄附金	633,143	
資産見返物品受贈額	3,372,250	
建設仮勘定見返運営費交付金	993	
建設仮勘定施設費	117,080	7,928,123

大学改革支援・学位授与機構債務負担金		369,851
--------------------	--	---------

長期借入金		23,652,420
-------	--	------------

引当金

退職給付引当金	227,607	227,607
---------	---------	---------

長期リース債務		1,880,627
---------	--	-----------

資産除去債務		27,175
--------	--	--------

固定負債合計		34,085,805
--------	--	------------

II 流動負債

運営費交付金債務		70,361
----------	--	--------

寄附金債務		3,464,805
-------	--	-----------

前受受託研究費		702,449
---------	--	---------

前受共同研究費		256,164
---------	--	---------

前受受託事業費等		49,575
----------	--	--------

前受金		549
-----	--	-----

預り金		178,720
-----	--	---------

預り科学研究費補助金等		161,462
-------------	--	---------

一年以内返済予定大学改革支援		
----------------	--	--

・学位授与機構債務負担金		188,560
--------------	--	---------

一年以内返済予定長期借入金		1,836,412
---------------	--	-----------

未払金		4,307,466
-----	--	-----------

未払費用		31,175
------	--	--------

未払消費税等		4,121
--------	--	-------

リース債務		545,942
-------	--	---------

流動負債合計		11,797,766
--------	--	------------

負債合計		45,883,572
------	--	------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	17,485,162	
-------	------------	--

資本金合計		17,485,162
-------	--	------------

II 資本剰余金

資本剰余金	29,607,594	
-------	------------	--

損益外減価償却累計額(△)	△ 19,986,535	
---------------	--------------	--

損益外減損損失累計額(△)	△ 45,537	
---------------	----------	--

損益外利息費用累計額(△)	△ 1,041	
---------------	---------	--

資本剰余金合計		9,574,479
---------	--	-----------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	457,160	
--------------	---------	--

積立金	773,562	
-----	---------	--

教育研究環境整備		
----------	--	--

及び組織運営改善積立金	637,185	
-------------	---------	--

当期末処分利益	1,360,438	
---------	-----------	--

(うち当期総利益)	(1,360,438)	
-----------	-------------	--

利益剰余金合計		3,228,346
---------	--	-----------

純資産合計		30,287,988
-------	--	------------

負債純資産合計		76,171,561
---------	--	------------

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,435,414		
研究経費	1,492,970		
診療経費	16,549,650		
教育研究支援経費	411,263		
受託研究費	949,240		
共同研究費	409,416		
受託事業費等	178,891		
役員人件費	113,713		
教員人件費	11,105,389		
職員人件費	9,827,740	42,473,691	
一般管理費		1,097,378	
財務費用			
支払利息	273,894	273,894	
雑損		199	
経常費用合計			43,845,163
経常収益			
運営費交付金収益		11,610,277	
授業料収益		3,660,648	
入学金収益		530,615	
検定料収益		114,748	
附属病院収益		24,722,016	
受託研究収益		931,554	
共同研究収益		409,394	
受託事業等収益		179,376	
補助金等収益		750,132	
寄附金収益		731,908	
財務収益			
受取利息	3,217	3,217	
施設費収益		46,354	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	296,839		
資産見返物品受贈額戻入	18,095		
資産見返補助金等戻入	363,335		
資産見返寄附金戻入	140,760	819,030	
雑益			
財産貸付料収入	106,477		
研究関連収入	178,667		
公開講座等収益	2,832		
農場演習林収入	18,581		
特許権等収入	46,130		
三重大学医学部地域医療教育支援交付金収入	100,000		
臨床研修協力施設等収入	21,427		
教員免許状更新講習料収入	28,740		
大学入試センター試験実施料収入	22,720		
保育料収入	49,231		
その他雑益	108,385	683,194	
経常収益合計			45,192,470
経常利益			1,347,306
臨時損失			
固定資産売却損		1,726	
固定資産除却損		1,420	
その他の臨時損失		7,240	
臨時損失合計			10,386
臨時利益			
固定資産売却益		1,528	
資産見返運営費交付金等戻入		1,420	
資産見返補助金戻入		0	
資産見返寄附金戻入		1,726	
資産見返物品受贈額戻入		0	
その他の臨時利益		10,291	
臨時利益合計			14,965
当期純利益			1,351,885
前中期目標期間繰越積立金取崩額			8,552
当期総利益			1,360,438

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		1,360,438,537
	当期総利益	1,360,438,537	
II	利益処分類		
	積立金	631,565,261	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	<u>728,873,276</u>	<u>728,873,276</u>
			<u>1,360,438,537</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 17,265,455
人件費支出	△ 21,403,517
その他の業務支出	△ 1,024,112
預り金支出	△ 444,137
運営費交付金収入	11,695,394
授業料収入	3,429,356
入学金収入	525,793
検定料収入	114,748
附属病院収入	24,560,600
受託研究収入	1,063,184
共同研究収入	504,321
受託事業等収入	188,465
預り金収入	455,575
補助金等収入	798,570
寄附金収入	787,267
その他の収入	698,082
科学研究費補助金の増減額	23,423
小計	4,707,562
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,707,562
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
定期預金等の預入による支出	△ 7,300,000
定期預金等の払戻による収入	7,300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,060,331
無形固定資産の取得による支出	△ 57,737
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,528
施設費による収入	198,609
小計	△ 1,217,930
利息及び配当金の受取額	3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,214,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 276,500
長期借入れによる収入	561,600
長期借入金の返済による支出	△ 1,773,433
リース債務の返済による支出	△ 486,403
小計	△ 1,974,737
利息の支払額	△ 277,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,252,074
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	1,240,774
VI 資金期首残高	6,401,617
VII 資金期末残高	7,642,392

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	42,473,691	
一般管理費	1,097,378	
財務費用	273,894	
雑損	199	
臨時損失	10,386	43,855,550
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 3,660,648	
入学金収益	△ 530,615	
検定料収益	△ 114,748	
附属病院収益	△ 24,722,016	
受託研究収益	△ 931,554	
共同研究収益	△ 409,394	
受託事業等収益	△ 179,376	
寄附金収益	△ 731,908	
財務収益	△ 3,217	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 201,644	
資産見返寄附金戻入	△ 140,760	
雑益	△ 504,526	
固定資産売却益	△ 1,528	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分除売却)	△ 1,308	
資産見返寄附金戻入(除売却)	△ 1,726	
その他の臨時利益	△ 10,291	△ 32,145,266
業務費用合計		11,710,283
II 損益外減価償却相当額		
		1,458,108
III 損益外減損損失相当額		
		44,447
IV 損益外利息費用相当額		
		219
V 損益外除売却差額相当額		
		0
VI 引当外賞与増加見積額		
		33,753
VII 引当外退職給付増加見積額		
		△ 160,995
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	101,706	
政府出資の機会費用	-	101,706
IX (控除) 国庫納付額		
		-
X 国立大学法人等業務実施コスト		
		13,187,523

注記(重要な会計方針等)

I. 重要な会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省日本公認会計士協会平成31年1月31日最終改訂)を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究等の一部については業務達成基準を、文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金については文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	6～51年				
構	築	物	9～50年			
工	具	器	具	備	品	1～20年
船	舶	14年				
車	両	運	搬	具	4～6年	

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金及び看護職員・医員(研修医)の就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

(1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	53,640千円
(2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	330,604千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II. 注記事項

1. 財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

2. 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	9,331,638千円
(2)当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	956,454千円
(3)保証債務の金額	558,411千円
(4)担保に供している資産 土地	11,074,512千円
建物	19,379,815千円
上記に対応する債務残高	25,488,832千円

(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	19,465,476千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	17,150,239千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	2,315,236千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	722,056千円
--	-----------

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

317,656千円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

268,311千円

3. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,038,358千円
当該借入金により取得した資産の減価償却額	1,466,194千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	572,164千円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,642,392千円
うち定期預金	-千円
資金の期末残高	7,642,392千円

(2)重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	98,291千円
ファイナンスリースによる資産の取得	534,299千円

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	40,046千円
---------------------------------	----------

6. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	当該年度	翌期以降支払金額	
				一年以内	一年超
三重大学(教育)教職支援センター改修工事	谷建設(株)	178,200	69,557	108,642	—
三重大学(教育)教職支援センター改修電気設備工事	日本ファシオ(株) 名古屋支店	46,440	18,576	27,864	—
三重大学(教育)教職支援センター改修機械設備工事	三重シンリョー設備(株)	64,746	25,270	39,475	—
合 計		289,386	113,404	175,981	—

7. 金融商品の時価等

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び留学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,400,000	2,400,000	—
② 長期性預金	200,000	193,636	△ 6,363
③ 長期貸付金	222,534		
返還免除引当金(*2)	△ 189,287	33,246	—
33,246			
④ 長期未収附属病院収入 及び未収附属病院収入	4,653,444		
徴収不能引当金(*3)	△ 157,196	4,496,247	—
4,496,247			
⑤ 現金及び預金	7,642,392	7,642,392	—
⑥ 未収入金	583,004	583,004	—
⑦ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(558,411)	(579,662)	(21,251)
⑧ 長期借入金	(25,488,832)	(25,756,242)	(267,409)
⑨ リース債務	(2,426,569)	(2,434,701)	(8,131)
⑩ 未払金	(4,307,466)	(4,307,466)	—

(*1)負債に計上されているものについては()で示している。

(*2)長期貸付金に対する返還免除引当金を控除している。

(*3)未収附属病院収入に対する徴収不能引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②長期性預金

これらは中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)であり、その時価は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定している。

③長期貸付金

回収見込額等により、時価を算定している。

④長期未収附属病院収入及び未収附属病院収入

一般債権について短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権等については、回収見込額等により、時価を算定している。

⑤現金及び預金、⑥未収入金、並びに⑩未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑧長期借入金、並びに⑨リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

8. 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

9. 資産除去債務

(1)当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を6～14年と見積り、割引率は使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、0.293～1.004%としている。

(3)当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	26,956千円
時の経過による調整額	219千円
期末残高	<u>27,175千円</u>

10. 退職給付に係る注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2)確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	192,610千円
退職給付費用	61,917千円
退職給付の支払額	26,920千円
期末における退職給付引当金	<u>227,607千円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	61,917千円
----------------	----------

11. 固定資産の減損

(1)減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
管理	土地	渋見宿舎 (三重県津市渋見町763-35)	129,900
管理	建物	渋見宿舎 (三重県津市渋見町763-35)	1,199
管理	構築物	渋見宿舎 (三重県津市渋見町763-35)	348

②減損の認識に至った経緯及び理由

平成30年11月22日の役員会において、使用しないという決定を行ったため。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

用途	種類	場所	減損額	うち損益計算書に計上した額	うち損益計算書に計上していない額
管理	土地	渋見宿舎 (三重県津市渋見町763-35)	42,900	-	42,900
管理	建物	渋見宿舎 (三重県津市渋見町763-35)	1,199	-	1,199
管理	構築物	渋見宿舎 (三重県津市渋見町763-35)	348	-	348

④回収可能サービス価額の算定方法

(単位:千円)

用途	種類	場所	回収可能サービス価額	理由
管理	土地	渋見宿舎 (三重県津市渋見町763-35)	87,000	正味売却価額で算定している。
管理	建物	渋見宿舎 (三重県津市渋見町763-35)	-	取壊しを予定しているため、使用価値相当額で算定している。
管理	構築物	渋見宿舎 (三重県津市渋見町763-35)	-	取壊しを予定しているため、使用価値相当額で算定している。

(2)減損の兆候が認められた資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院	建物	看護師宿舎 (三重県津市栗真町屋町1577)	59,186
病院	構築物	看護師宿舎 (三重県津市栗真町屋町1577)	12

②認められた減損の兆候の概要

利用計画の想定に照らし、施設利用者数が著しく低下している。

③減損を認識しない根拠

看護師宿舎は、施設利用者数が著しく低下することになった。しかし、翌事業年度には入居資格を拡大する計画があり、また、その利用目的に従った機能を有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	32,216,169	26,215	84	32,242,301	16,029,081	1,157,368	2,637	-	1,199	16,210,582
	構築物	2,730,818	17,714	-	2,748,532	1,311,125	107,415	-	-	-	1,437,406
	工具器具備品	944,939	52,693	1,667	995,966	907,879	37,098	-	-	-	88,086
	船舶	2,271,177	-	-	2,271,177	1,692,537	155,559	-	-	-	578,640
	車両運搬具	14,206	-	-	14,206	14,206	-	-	-	-	-
	計	38,177,311	96,622	1,751	38,272,183	19,954,830	1,457,441	2,637	-	1,199	18,314,715
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	27,001,103	74,209	-	27,075,312	7,812,479	1,262,368	-	-	-	19,262,832
	構築物	1,412,489	27,109	-	1,439,598	430,333	88,123	348	-	348	1,008,917
	工具器具備品	25,540,948	1,819,787	423,233	26,937,501	21,485,188	1,979,945	-	-	-	5,452,312
	図書	4,012,021	25,747	17,768	4,019,999	-	-	-	-	-	4,019,999
	車両運搬具	71,866	-	2,535	69,330	47,426	7,599	-	-	-	21,903
	計	58,038,428	1,946,852	443,537	59,541,743	29,775,428	3,338,036	348	-	348	29,765,965
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	42,900	-	42,900	11,933,362
	美術品・收藏品	22,493	-	-	22,493	-	-	-	-	-	22,493
	建設仮勘定	2,170	124,985	-	127,156	-	-	-	-	-	127,156
	計	12,000,927	124,985	-	12,125,912	-	-	42,900	-	42,900	12,083,012
有形固定資産 合計	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	42,900	-	42,900	11,933,362
	建物	59,217,273	100,424	84	59,317,614	23,841,560	2,419,736	2,637	-	1,199	35,473,415
	構築物	4,143,307	44,823	-	4,188,131	1,741,458	195,539	348	-	348	2,446,323
	工具器具備品	26,485,888	1,872,480	424,900	27,933,467	22,393,068	2,017,043	-	-	-	5,540,398(注1)
	図書	4,012,021	25,747	17,768	4,019,999	-	-	-	-	-	4,019,999
	美術品・收藏品	22,493	-	-	22,493	-	-	-	-	-	22,493
	船舶	2,271,177	-	-	2,271,177	1,692,537	155,559	-	-	-	578,640
	車両運搬具	86,072	-	2,535	83,536	61,633	7,599	-	-	-	21,903
	建設仮勘定	2,170	124,985	-	127,156	-	-	-	-	-	127,156
計	108,216,666	2,168,461	445,289	109,939,839	49,730,258	4,795,478	45,886	-	44,447	60,163,694	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	31,039	10,000	-	41,039	31,705	666	-	-	-	9,333
	計	31,039	10,000	-	41,039	31,705	666	-	-	-	9,333
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	605,180	37,374	-	642,555	525,959	39,593	-	-	-	116,595
	計	605,180	37,374	-	642,555	525,959	39,593	-	-	-	116,595
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
	計	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
無形固定資産 合計	ソフトウェア	636,219	47,374	-	683,594	557,665	40,260	-	-	-	125,929
	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
	計	638,481	47,374	-	685,856	557,665	40,260	-	-	-	128,191
投資その他の資産	長期性預金	200,000	-	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000
	投資有価証券	2,100,000	300,000	-	2,400,000	-	-	-	-	-	2,400,000
	長期貸付金	235,120	82,100	94,686	222,534	-	-	-	-	-	222,534
	返還免除引当金	△ 202,003	△ 77,384	△ 90,100	△ 189,287	-	-	-	-	-	△ 189,287
	長期未収附属病院収入	121,188	22,474	-	143,663	-	-	-	-	-	143,663
	徴収不能引当金	△ 121,188	-	22,474	△ 143,663	-	-	-	-	-	△ 143,663
	預託金	368	-	16	352	-	-	-	-	-	352
	その他の資産	-	150	-	150	-	-	-	-	-	150
計	2,333,485	327,340	27,076	2,633,749	-	-	-	-	-	2,633,749	
合 計	111,188,634	2,543,176	472,365	113,259,445	50,287,924	4,835,738	45,886	-	44,447	62,925,635	

(注1) 工具器具備品:主に、診療目的による取得 1,254,276千円、研究目的による取得 298,175千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	157,647	5,606,230	-	5,589,166	5	174,705	(注)
診療材料	201,736	3,909,650	-	3,901,077	-	210,309	
貯蔵品	15,225	36,101	-	34,645	-	16,680	

(注) 医薬品:当期減少額のその他は評価損による減少額である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土地	女子寄宿舎給排水管設置用地	津市	(㎡) 16.880	-	(千円) 3	津市
	艇庫設置用地	津市	240.990	-	140	三重県
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040	-	166	三重県
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555	-	11	三重県
	勢水丸係留用地	松阪市	437.740	-	149	三重県
	カッター他保管用地	津市	132.000	-	1,217	三重県
	水産実験所浮桟橋筏設置用地	志摩市	931.360	-	100	三重県
	カーブミラー設置用地	津市	-	-	0	津市
	翠明荘電力供給設備設置用地	津市	16.500	-	4	津市
	風力発電実験施設設置用地	津市	200.000	-	21	津市
	小計		2,315.065		1,815	
工具器具備品	電子計算機	三重大学事務局	(個) 2	-	61	文部科学省
	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	154	-	60,987	文部科学省,経済産業省,総務省
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	80	-	27,601	文部科学省,経済産業省,総務省
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	58	-	11,058	文部科学省,経済産業省,三重県,総務省
	(臨床研究支援システム用)サーバ 他	三重大学医学部附属病院	2	-	182	総務省
	小計		296		99,891	
合 計				101,706		

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	三重県公募公債(10年)	200,000	200,000	200,000	-	
	三重県公募公債(10年)	200,000	200,000	200,000	-	
	日本高速道路保有・債務返済機構債権(20年)	600,000	600,000	600,000	-	
	日本高速道路保有・債務返済機構債権(20年)	600,000	600,000	600,000	-	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券(30年)	100,000	100,000	100,000	-	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券(30年)	100,000	100,000	100,000	-	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券(30年)	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド社債(10年)	100,000	100,000	100,000	-	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券(40年)	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド社債(10年)	100,000	100,000	100,000	-	
	都市再生機構財投機関債(30年)	100,000	100,000	100,000	-	
	新関西国際空港株式会社財投機関債(30年)	100,000	100,000	100,000	-	
	計	2,400,000	2,400,000	2,400,000	-	
	貸借対照表計上額				2,400,000	

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金	235,120	82,100	4,686	90,000	222,534	
医員(研修医)就職支度金	2,200	1,700	100	1,200	2,600	
看護学生奨学金	232,920	80,400	4,586	88,800	219,934	債権回収及び返還免除による
計	235,120	82,100	4,686	90,000	222,534	

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	26,435,118	561,600	1,761,858	(1,824,791) 25,234,860	0.833%	令和24年度	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	834,912	-	276,500	(188,560) 558,411	2.248%	令和8年度	
民間金融機関借入金	265,548	-	11,575	(11,621) 253,927	0.396%	令和21年度	
計	27,535,578	561,600	2,049,933	(2,024,972) 26,047,244			

(注1) ()は、1年以内返済予定分を計上している。

(注2)「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当なし

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	121,188	22,474	143,663	121,188	22,474	143,663	(注)①
未収附属病院収入	4,452,923	56,858	4,509,781	12,770	763	13,533	(注)①
長期貸付金	235,120	△ 12,586	222,534	202,003	△ 12,715	189,287	(注)②
短期貸付金	2,900	2,600	5,500	2,900	2,600	5,500	(注)③
計	4,812,131	69,346	4,881,478	338,862	13,122	351,984	

(注)貸倒見積高の算出方法

- ①一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 ②将来の看護学生奨学金及び医員(研修医)就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。
 ③将来の看護師職員就職支度金及び医員(研修医)就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	192,610	61,917	26,920	227,607	
退職一時金に係る債務	192,610	61,917	26,920	227,607	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	192,610	61,917	26,920	227,607	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト(石綿障害予防規則等)	26,956	219	-	27,175	基準第90特定 有
計	26,956	219	-	27,175	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) 834,912	-	(千円) -	-	(千円) 276,500	1	(千円) 558,411	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	17,485,162	-	-	17,485,162	
	計	17,485,162	-	-	17,485,162	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	21,684,814	35,175	1,131	21,718,859	施設費による固定資産取得・除却分
	(大学改革支援・ 学位授与機構からの受入額)	(466,890)	(17,461)	(-)	(484,352)	
	授業料	△ 147,852	-	-	△ 147,852	
	補助金等	4,086,120	-	-	4,086,120	
	寄附金等	22,900	-	-	22,900	
	目的積立金	2,108,813	71,447	535	2,179,724	目的積立金による固定資産取得・除却分
	損益外除売却差額相当額	△ 68,067	-	84	△ 68,151	損益外固定資産除却分
	承継病院債権及び非償却資産	1,815,993	-	-	1,815,993	
	計	29,502,722	106,622	1,751	29,607,594	
	損益外減価償却累計額	18,530,178	1,458,108	1,751	19,986,535	当期減少は固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	1,438	44,099	-	45,537	当期増加は減損の認識
	損益外利息費用累計額	822	219	-	1,041	当期増加は資産除去債務の計上
	差 引 計	10,970,283	△ 1,395,803	0	9,574,479	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	209,891	507,293	80,000	637,185	(注1)
準用通則法第44条第1項積立金	-	773,562	-	773,562	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	457,160	-	-	457,160	
計	667,051	1,280,856	80,000	1,867,908	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分額 507,293千円である。

当期減少額は、目的積立金の使途内容によるものである。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分額 773,562千円である。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	
	教育研究の質向上	計
建物	8,753	8,753
工具器具備品	52,693	52,693
ソフトウェア	10,000	10,000
小 計	71,447	71,447
教育経費	1,576	1,576
消耗品費	103	103
修繕費	14	14
報酬・委託・手数料	761	761
廃棄物処理費	697	697
研究経費	1,078	1,078
広告宣伝費	6	6
修繕費	445	445
報酬・委託・手数料	626	626
教育研究支援経費	4,138	4,138
修繕費	1,827	1,827
報酬・委託・手数料	2,311	2,311
一般管理費	1,759	1,759
修繕費	1,759	1,759
小 計	8,552	8,552
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合 計	80,000	80,000

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	118,104	
定期刊行物購入費	5,123	
備品費	38,355	
印刷製本費	48,471	
水道光熱費	154,329	
旅費交通費	98,743	
通信運搬費	11,557	
賃借料	34,936	
車両関係費	976	
車両燃料費	765	
福利厚生費	296	
保守費	64,988	
修繕費	124,589	
保険料	117	
広告宣伝費	279	
行事費	9,590	
諸会費	16,052	
会議費	2,646	
報酬・委託・手数料	151,818	
清掃費	18,958	
警備費	7,215	
廃棄物処理費	6,626	
環境整備費	9,337	
奨学費	361,930	
減価償却費	139,852	
貸倒損失	2,157	
被服費	971	
研修費	3,335	
文献複写検索費	2,265	
雑費	<u>1,018</u>	1,435,414
研究経費		
消耗品費	280,481	
定期刊行物購入費	5,932	
備品費	114,487	
印刷製本費	9,949	
水道光熱費	119,010	
旅費交通費	189,418	
通信運搬費	12,706	
賃借料	12,651	
車両関係費	183	
車両燃料費	413	
保守費	30,629	
修繕費	92,399	
保険料	1,769	
広告宣伝費	1,061	
行事費	857	
諸会費	38,426	
会議費	4,060	
報酬・委託・手数料	222,650	
清掃費	5,184	
警備費	823	
廃棄物処理費	9,257	
環境整備費	381	
減価償却費	331,661	
被服費	1,378	
研修費	1,552	
文献複写検索費	1,580	
租税公課	2,443	
雑費	<u>1,616</u>	1,492,970

診療経費			
材料費			
医薬品費	5,589,099		
診療材料費	3,901,047		
医療消耗器具費	<u>33,758</u>	9,523,906	
委託費			
検査委託費	141,027		
給食委託費	332,511		
医事委託費	178,200		
清掃委託費	136,950		
保守委託費	276,580		
その他の委託費	<u>945,765</u>	2,011,034	
設備関係費			
減価償却費	2,581,462		
機器賃借料	135,320		
地代家賃	36,678		
機器修繕費	155,240		
機器保守費	<u>841,999</u>	3,750,701	
研修費			
経費			7,159
消耗品費	287,980		
診療用紙費	7,709		
定期刊行物購入費	2,133		
備品費	22,651		
印刷製本費	20,304		
水道光熱費	441,925		
旅費交通費	24,903		
通信運搬費	24,509		
車両関係費	271		
車両燃料費	261		
賃借料	6,723		
保守費	284		
修繕費	58,984		
保険料	23,478		
広告宣伝費	1,398		
行事費	712		
諸会費	2,824		
会議費	1,157		
報酬・委託・手数料	70,699		
清掃費	15,876		
廃棄物処理費	5,192		
職員被服費	34,034		
徴収不能引当金繰入額	23,237		
学用患者費	82,082		
返還免除引当金繰入額	82,684		
租税公課	5,351		
雑費	<u>9,475</u>	<u>1,256,848</u>	16,549,650
教育研究支援経費			
消耗品費		51,354	
定期刊行物購入費		67,457	
備品費		4,925	
印刷製本費		1,935	
水道光熱費		8,792	
旅費交通費		3,770	
通信運搬費		7,446	
賃借料		573	
保守費		13,593	
修繕費		6,175	
保険料		494	
広告宣伝費		692	
行事費		136	
諸会費		927	

報酬・委託・手数料			155,110	
清掃費			3,324	
警備費			1,836	
廃棄物処理費			161	
環境整備費			320	
減価償却費			32,997	
図書費			17,768	
文献複写検索費			20,687	
租税公課			10,484	
雑費			<u>297</u>	411,263
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	38,024			
法定福利費	<u>5,531</u>	<u>43,555</u>	43,555	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	13,339			
賞与	5,791			
法定福利費	<u>2,467</u>	21,598		
非常勤職員給与				
給料	131,004			
賞与	17,698			
法定福利費	20,297			
退職給付費用	<u>792</u>	<u>169,793</u>	191,391	
経費				
消耗品費		175,587		
定期刊行物購入費		1,296		
備品費		15,525		
印刷製本費		839		
水道光熱費		60,552		
旅費交通費		42,137		
通信運搬費		3,130		
賃借料		6,544		
保守費		2,273		
修繕費		13,454		
保険料		165		
広告宣伝費		209		
諸会費		4,178		
会議費		308		
報酬・委託・手数料		171,846		
清掃費		174		
警備費		507		
減価償却費		198,580		
被服費		300		
租税公課		1,068		
再委託費		15,041		
雑費		<u>571</u>	<u>714,293</u>	949,240
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	69,833			
賞与	2,766			
法定福利費	10,652			
退職給付費用	<u>505</u>	83,757		
非常勤教員給与				
給料	11,660			
法定福利費	<u>26</u>	<u>11,687</u>	95,435	
職員人件費				
常勤職員給与				

給料	589			
法定福利費	<u>102</u>	692		
非常勤職員給与				
給料	49,178			
賞与	3,023			
法定福利費	5,747			
退職給付費用	<u>241</u>	<u>58,191</u>	58,883	
経費				
消耗品費		117,156		
定期刊行物購入費		858		
備品費		16,039		
印刷製本費		483		
水道光熱費		16,274		
旅費交通費		38,484		
通信運搬費		1,417		
賃借料		3,950		
保守費		3,383		
修繕費		5,795		
諸会費		3,890		
会議費		470		
報酬・委託・手数料		30,295		
清掃費		1,468		
警備費		451		
減価償却費		12,499		
被服費		205		
租税公課		250		
再委託費		1,516		
雑費		<u>196</u>	<u>255,088</u>	409,416
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	39,098			
賞与	10,424			
法定福利費	<u>7,955</u>	<u>57,478</u>	57,478	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,016			
法定福利費	<u>679</u>	7,696		
非常勤職員給与				
給料	34,234			
賞与	1,307			
法定福利費	4,580			
退職給付費用	<u>48</u>	<u>40,171</u>	47,867	
経費				
消耗品費		16,570		
定期刊行物購入費		1,633		
備品費		2,715		
印刷製本費		3,740		
水道光熱費		100		
旅費交通費		20,967		
通信運搬費		820		
賃借料		1,595		
保守費		324		
修繕費		636		
行事費		261		
諸会費		1,701		
会議費		311		
報酬・委託・手数料		19,423		
被服費		176		
研修費		124		
租税公課		823		
再委託費		1,396		
雑費		<u>221</u>	<u>73,545</u>	178,891

役員人件費			
報酬		73,380	
賞与		28,479	
法定福利費		<u>11,853</u>	113,713
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,165,953		
賞与	1,669,816		
退職給付費用	813,256		
法定福利費	1,188,287		
その他	<u>229</u>	9,837,543	
非常勤教員給与			
給料	1,134,483		
法定福利費	133,338		
その他	<u>23</u>	<u>1,267,845</u>	11,105,389
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,712,326		
賞与	1,355,920		
退職給付費用	373,553		
法定福利費	<u>917,390</u>	7,359,190	
非常勤職員給与			
給料	1,980,674		
賞与	158,463		
退職給付費用	8,641		
法定福利費	320,013		
その他	<u>757</u>	<u>2,468,550</u>	9,827,740
一般管理費			
消耗品費		72,593	
定期刊行物購入費		10,232	
備品費		16,497	
印刷製本費		28,525	
水道光熱費		61,752	
旅費交通費		31,075	
通信運搬費		16,264	
賃借料		2,193	
車両関係費		1,999	
車両燃料費		1,266	
福利厚生費		45,072	
保守費		107,165	
修繕費		51,700	
保険料		39,304	
広告宣伝費		20,319	
行事費		909	
諸会費		7,423	
会議費		737	
報酬・委託・手数料		325,090	
清掃費		28,216	
警備費		40,478	
廃棄物処理費		19,840	
環境整備費		50,118	
減価償却費		80,576	
被服費		239	
研修費		2,606	
租税公課		15,008	
雑費		<u>20,169</u>	1,097,378

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)による。
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	4,705	-	4,705	-	-	4,705	-
平成29年度	7,321	-	7,321	-	-	7,321	-
平成30年度	-	11,695,394	11,598,250	26,781	-	11,625,032	70,361
合計	12,027	11,695,394	11,610,277	26,781	-	11,637,059	70,361

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	9,485,440	9,485,440
業務達成基準	-	-	841,548	841,548
費用進行基準	4,705	7,321	1,271,262	1,283,289
合計	4,705	7,321	11,598,250	11,610,277

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	164,609	117,080	17,714	29,815	-	
施設費交付事業費	34,000	-	17,461	16,538	-	
計	198,609	117,080	35,175	46,354	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
研究拠点形成費等補助 金	文部科学省	直接経費	-	27,340	-	1,195	-	-	26,144	-	
		間接経費	-	1,380	-	-	-	-	1,380	-	
機能強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	78,799	-	572	-	-	78,226	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	43,195	-	-	-	-	41,709	1,485	その他は補助金 等の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等 補助金	文部科学省	直接経費	-	339	-	-	-	-	339	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技 術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	177,304	-	34,173	-	-	143,131	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国 庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	73,030	-	-	-	-	73,030	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
水産関係民間団体事業 補助金	農林水産省	直接経費	-	175	-	-	-	-	81	93	その他は補助金 等の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
小児・周産期医療提供 体制推進事業費補助金	三重県	直接経費	-	40,406	-	9,190	-	-	31,216	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合診療医広域育成拠 点整備事業補助金	三重県	直接経費	-	2,710	-	581	-	-	2,128	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
子育て医師等復帰支援 事業補助金	三重県	直接経費	-	2,677	-	-	-	-	2,677	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等確保支援事業 補助金	三重県	直接経費	-	3,213	-	-	-	-	3,213	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県新人看護職員研 修事業費補助金	三重県	直接経費	-	1,893	-	-	-	-	1,893	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
救命救急センター運営 事業補助金	三重県	直接経費	-	47,870	-	-	-	-	47,870	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ運航事業補 助金	三重県	直接経費	-	251,506	-	-	-	-	251,506	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県医療安全設備整 備費補助金	三重県	直接経費	-	2,000	-	2,000	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県看護職員キャリ アアップ支援事業補助 金	三重県	直接経費	-	100	-	-	-	-	100	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県・三重大学みえ 防災・減災センター負担 金	三重県	直接経費	-	21,094	-	-	-	-	21,094	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新生児医療担当医確保 支援事業補助金	三重県	直接経費	-	1,133	-	-	-	-	1,133	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県海外MICE誘致 促進補助金	三重県	直接経費	-	648	-	-	-	-	648	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域医療体制基盤整備 事業補助金	三重県	直接経費	-	940	-	-	-	-	940	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
認知症ケアの医療介護 連携体制構築事業費補 助金	三重県	直接経費	-	6,930	-	-	-	-	6,930	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
病院群輪番制病院運営 事業補助金	津市	直接経費	-	3,222	-	-	-	-	3,222	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
四日市市三重大学四日 市フロント運営費補助金	四日市市	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
伊賀連携フィールド運 営事業補助金	伊賀市	直接経費	-	4,200	-	-	-	-	4,200	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業 費補助金	国立研究開発法人日 本医療研究開発機構	直接経費	-	2,454	-	-	-	-	2,454	-	
		間接経費	-	245	-	-	-	-	245	-	
中小企業経営支援等対 策費補助金	一般財団法人大阪科 学技術センター	直接経費	-	1,748	-	894	-	-	853	-	
		間接経費	-	524	-	-	-	-	524	-	
ドクターヘリ安全研修会 助成金	認定NPO法人救急ヘ リ病院ネットワーク	直接経費	-	242	-	-	-	-	242	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	798,170	-	48,608	-	-	747,983	1,578	
		間接経費	-	2,149	-	-	-	-	2,149	-	
		計	-	800,319	-	48,608	-	-	750,132	1,578	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員	
役 員	常 勤	(99,820)	(7)	(11,853)	(-)	(-)
		99,820	7	11,853	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,040	1	-	-	-	
	計	(99,820)	(7)	(11,853)	(-)	(-)
		101,860	8	11,853	-	-
教 員	常 勤	(6,742,404)	(785)	(1,043,747)	(792,321)	(57)
		7,835,999	906	1,188,287	813,256	76
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,134,507	691	133,338	-	-	
	計	(6,742,404)	(785)	(1,043,747)	(792,321)	(57)
		8,970,506	1,597	1,321,625	813,256	76
職 員	常 勤	(4,288,397)	(714)	(660,320)	(322,034)	(36)
		6,068,246	1,059	917,390	373,553	71
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,139,895	913	320,013	8,641	147	
	計	(4,288,397)	(714)	(660,320)	(322,034)	(36)
		8,208,142	1,972	1,237,403	382,194	218
合 計	常 勤	(11,130,621)	(1,506)	(1,715,921)	(1,114,356)	(93)
		14,004,066	1,972	2,117,531	1,186,810	147
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,276,443	1,605	453,351	8,641	147	
	計	(11,130,621)	(1,506)	(1,715,921)	(1,114,356)	(93)
		17,280,509	3,577	2,570,882	1,195,451	294

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給している。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 教員・職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教員・職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」、「国立大学法人三重大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人三重大学非常勤職員の給与に関する規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給している。

教員・職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学職員退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給している。

(注3) 教員・職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注4) 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(以下、「ガイドライン」という。)によっている。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注5) 「金額」及び「支給人員」の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載している。

(注6) 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	附 属 学 校	学 部 等	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	27,008,828	1,015,713	14,449,149	42,473,691	-	42,473,691
教育経費	35,160	123,617	1,276,635	1,435,414	-	1,435,414
研究経費	83,617	-	1,409,353	1,492,970	-	1,492,970
診療経費	16,549,650	-	-	16,549,650	-	16,549,650
教育研究支援経費	-	-	411,263	411,263	-	411,263
受託研究費	207,939	-	741,300	949,240	-	949,240
共同研究費	2,143	-	407,273	409,416	-	409,416
受託事業費等	112,544	-	66,346	178,891	-	178,891
人件費	10,017,772	892,095	10,136,975	21,046,843	-	21,046,843
一般管理費	316,493	5,305	775,579	1,097,378	-	1,097,378
財務費用	269,707	-	4,187	273,894	-	273,894
雑損	48	-	150	199	-	199
小 計	27,595,079	1,021,018	15,229,066	43,845,163	-	43,845,163
業務収益						
運営費交付金収益	2,681,917	916,231	8,012,128	11,610,277	-	11,610,277
学生納付金収益	-	11,316	4,294,696	4,306,012	-	4,306,012
附属病院収益	24,722,016	-	-	24,722,016	-	24,722,016
受託研究収益	210,593	-	720,961	931,554	-	931,554
共同研究収益	2,143	-	407,251	409,394	-	409,394
受託事業等収益	112,875	-	66,500	179,376	-	179,376
補助金等収益	437,678	-	312,454	750,132	-	750,132
寄附金収益	43,162	15,134	673,611	731,908	-	731,908
財務収益	5	-	3,211	3,217	-	3,217
施設費収益	-	-	46,354	46,354	-	46,354
資産見返負債戻入	314,010	17,397	487,622	819,030	-	819,030
雑益	116,841	130	566,222	683,194	-	683,194
小 計	28,641,244	960,210	15,591,015	45,192,470	-	45,192,470
業務損益	1,046,165	△ 60,808	361,949	1,347,306	-	1,347,306
土地	1,648,415	146,000	10,138,946	11,933,362	-	11,933,362
建物	19,083,828	1,458,024	14,931,561	35,473,415	-	35,473,415
工具器具備品	4,439,713	3,021	1,097,663	5,540,398	-	5,540,398
現金及び預金	13,327	38,089	-	51,416	7,590,976	7,642,392
その他	6,370,745	168,696	9,042,551	15,581,992	-	15,581,992
帰属資産	31,556,030	1,813,832	35,210,723	68,580,585	7,590,976	76,171,561

(注1)セグメントの主な区分方法

診療(附属病院における教育・研究を含む)に係る情報を「附属病院」セグメントに、初等中等教育(教育学部附属小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園)に係る情報を「附属学校」セグメントに区分し、それ以外を「学部等」セグメントに区分している。

(注2) 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち附属病院及び附属学校で管理する額を除いた額を計上している。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、学部等 8,552千円である。

(注4) 減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

区 分	附 属 病 院	附 属 学 校	学 部 等	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	2,609,621	17,397	750,611	3,377,630	-	3,377,630
損益外減価償却相当額	131,956	72,239	1,253,912	1,458,108	-	1,458,108
損益外減損損失相当額	-	-	44,447	44,447	-	44,447
損益外除売却差額相当額	-	0	0	0	-	0
損益外利息費用相当額	46	-	172	219	-	219
引当外賞与増加見積額	23,613	△ 396	10,536	33,753	-	33,753
引当外退職給付増加見積額	9,320	37,605	△ 207,921	△ 160,995	-	△ 160,995

(注5) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と691,021千円差額があるが、これは、セグメント間における人件費の振替額に伴う運営費交付金収益の配分方法の変更によるものである。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
3,429,540	765,722	21,544	685,742	44,051	-	-	22,209	3,464,805	

(注)当期振替額の寄附金収益には寄附物品(少額備品)の計上分46,166千円を除いた額を記載している。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
			(千円)	(件)
学部等	816,238	3,274	107,190	2,053
附属病院	78,823	104	37,067	41
附属学校	15,118	10	199	1
合 計	910,180	3,388		

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	36,688	29,728	6,959
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	86	47,769	47,855	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	35,877	448,260	458,781	25,356
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	1,552	32,307	33,783	76
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	389,881	271,765	213,886	447,760
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,042	24,598	22,657	3,982
	間接経費	140,573	202,601	124,861	218,312
合 計	直接経費	429,440	861,389	806,692	484,136
	間接経費	140,573	202,601	124,861	218,312

(注) 間接経費は委託者ごと、また受託研究、共同研究及び受託事業等に区別せず予算管理しているため、「その他」にその全額を記載している。
なお、当期受入額は内訳は以下のとおりである。

① 受託研究

国 4,452千円、地方公共団体 3,592千円、独立行政法人 96,851千円、国立大学法人 5,619千円、株式会社等 59,538千円、その他 6,370千円

② 共同研究

地方公共団体 248千円、独立行政法人 334千円、株式会社等 14,883千円、その他 970千円

③ 受託事業等

独立行政法人 2,349千円、株式会社等 7,211千円、その他 177千円

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,305	4,305	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	5,913	5,913	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	156,398	454,448	363,960	246,885
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	10,026	34,466	35,214	9,279
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	166,424	499,134	409,394	256,164
	間接経費	-	-	-	-

(注) 間接経費は委託者ごと、また受託研究、共同研究及び受託事業等に区別せず予算管理しており、当期受入額は(21) 受託研究の明細に記載している。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	207	207	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	115,354	115,354	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	157	22,810	22,968	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	3,696	3,696	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	42,502	36,877	29,805	49,575
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	7,345	7,345	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	42,660	186,291	179,376	49,575
	間接経費	-	-	-	-

(注) 間接経費は委託者ごと、また受託研究、共同研究及び受託事業等に区別せず予算管理しており、当期受入額は(21) 受託研究の明細に記載している。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(2,000) 600	1	
特別研究促進費	(250) 75	1	
新学術領域	(42,350) 12,705	8	
基盤研究S	(5,600) 1,680	3	
基盤研究A	(32,529) 9,758	21	
基盤研究B	(100,453) 30,255	76	
基盤研究C	(245,048) 73,799	300	
萌芽研究	(31,145) 9,252	29	
挑戦的研究(開拓)	(4,000) 1,200	2	
若手研究A	(1,800) 540	1	
若手研究B	(20,941) 6,237	28	
若手研究	(37,900) 11,370	29	
研究活動スタート支援	(5,225) 1,830	6	
奨励研究	(950) -	2	
特別研究員奨励費	(5,122) 486	6	
研究成果公開促進費	(1,500) -	1	
国際共同研究強化	(2,950) 885	2	
厚生労働科学研究費補助金	(19,616) 11,992	15	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(19,400) 6,000	1	
厚生労働行政推進調査事業費	(200) -	1	
合 計	(578,981) 178,667	533	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

【現金及び預金】

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		13,598	
預 金	普通預金	7,567,240	
	郵便貯金	61,553	
	計	7,628,794	
合 計		7,642,392	

【未収附属病院収入】

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
国民健康保険団体連合会		2,249,435	
社会保険診療報酬支払基金		1,908,536	
患者未収入金		266,461	
その他		85,348	
合 計		4,509,781	

② 負債の部

【未払金】

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
人件費		1,399,147	
設備		836,136	
その他		2,072,181	
合 計		4,307,466	

【資産見返物品受贈額】

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
無償譲与物品額		3,372,250	
合 計		3,372,250	

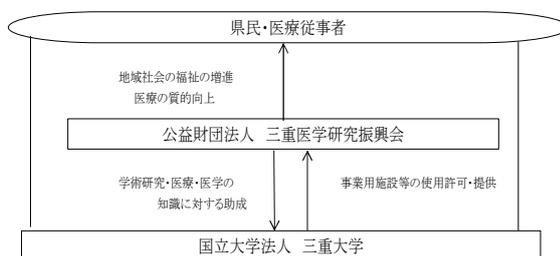
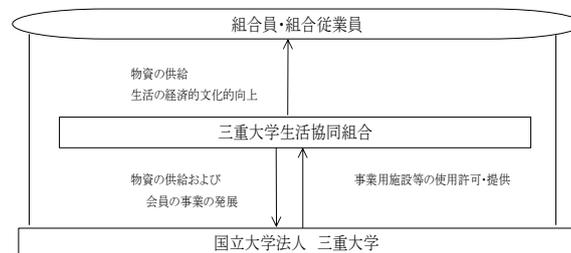
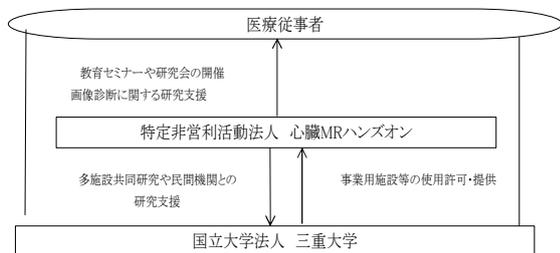
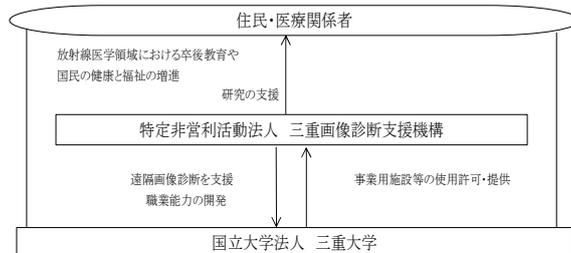
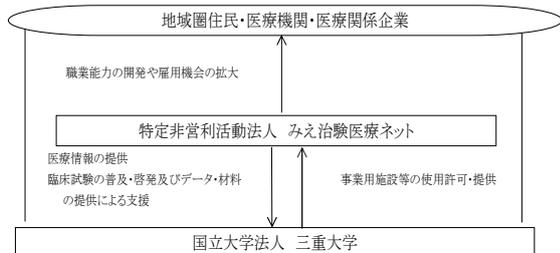
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-1 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成31年3月31日現在)
特定非営利活動法人 みえ治験医療ネット	三重県を中心とする地域圏の住民、医療機関、医療従事者及び同地域圏に医薬品等製品あるいは医療関連サービスを提供する企業に対して、医薬品・医療機器等の臨床研究による新しい製品開拓の促進、医療提供機関相互の連携強化、及び医学・医療情報の普及に関する事業を行い、もって医療機関・医療従事者及び住民の医療・健康に関する理解と積極的な取り組みを促し、地域圏医療水準の向上に寄与する目的を達成するため、次の事業を行う。 1.最新の医療情報の提供に関すること 2.地域圏の疾患・症例数等に関するデータの整備と情報提供に関すること 3.治験棟の臨床試験の普及・啓発に関すること 4.治験等の臨床試験の実施に係る関係機関との連携、調整に関すること 5.治験等の臨床試験の実施に係る人材の教育、研修に関すること 6.臨床データ、臨床材料の提供による研究開発の支援に関すること	関連公益法人	理事 竹田寛 (元三重大学医学部附属病院長) 理事 西川政勝 (元三重大学臨床研究開発センター長) 理事 矢倉政則 理事 高瀬幸次郎 理事 山川寛 理事 田中滋己 監事 竹内敏明 監事 住田安弘 (三重大学名誉教授)
特定非営利活動法人 三重画像診断支援機構	遠隔画像診断の支援と、放射線医学の教育研究に関する事業を行い、国民の健康と福祉の増進に寄与する目的を達成するため、次の事業を行う 1.遠隔画像診断を支援する事業 2.クラウド型遠隔画像システムに関する事業 3.放射線医学領域における卒後教育 4.放射線医学領域における研究の支援 5.医療従事者ならびに社会一般に対する放射線医学領域の広報活動	関連公益法人	理事長 佐久間肇 (三重大学放射線医学教授) 副理事長 濱田正行 副理事長 高瀬幸次郎 理事 竹田寛 (元三重大学医学部附属病院長) 理事 高田孝宏 (三重大学附属病院IT広報センター副センター長) 理事 永田幹紀 (三重大学附属病院放射線診断科助教) 理事 牧浩昭 (三重大学附属病院中央放射線科技師長) 監事 中子敦雄 監事 平野忠則
特定非営利活動法人 心臓MRハンズオン	心臓MRIをはじめとする心血管の非侵襲画像診断法による「痛くない心臓や冠動脈の画像診断」の普及・発展のために、医療従事者に対する実践的教育研修の機会を提供し、心血管領域の先端画像医学に関する多施設共同研究や民間機関との共同研究を支援し、心臓MR学会等との国際共同活動や、医療従事者ならびに社会一般への広報活動を行うことにより、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 1.心血管の画像診断に関する教育セミナーや研究会開催及びその支援 2.心血管の画像診断に関する研究の支援 3.心血管の画像診断に関する国際協力活動 4.医療従事者ならびに社会一般に対する心血管の画像医学の広報活動	関連公益法人	理事長 佐久間肇 (三重大学放射線医学教授) 副理事長 寺岡邦彦 理事 山科肇 理事 竹田寛 (元三重大学医学部附属病院長) 理事 加藤憲幸 (三重大学医学部准教授) 理事 北川覚也 (三重大学医学部准教授) 理事 市川泰崇 (三重大学医学部付属病院准教授) 監事 平野忠則
三重大学生活協同組合	協同互助の精神に基づき、全国大学生活協同組合連合会と提携し大学生活協同組合の共同事業の中心として事業活動ならびに各種活動を行って会員事業の発展を図り会員組合の生活の経済的文化的向上をはかることを目的として次の事業を行う 1.組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2.組合員の生活に必要な有用な施設を設置し、組合員に利用させる事業 3.組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4.組合員の生活の共済を図る事業 5.組合員及び組合従事者の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6.組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7.組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8.前各号の事業に附帯する事業	関連公益法人	理事長 田中伸明 (三重大学教授) 専務理事 山本昌也 理事 青木雅生 (三重大学教授) 理事 西出りつ子 (三重大学教授) 理事 鈴木泰之 (三重大学教授) 理事 金子聡 (三重大学教授) 理事 坂本竜彦 (三重大学教授) 理事 八神寿徳 (三重大学助教) 理事 松岡知津子 (三重大学准教授) 理事 鶴岡信治 (三重大学副学長) 理事 PHOMMAHANAY PALAMY 理事 風木裕也 理事 櫻木智英 理事 寺山孝明 理事 伊藤千尋 理事 鈴木恵美子 理事 鈴木翔也 理事 犬飼美帆 理事 大山天寧 理事 西川雄陽 理事 坂口あんり 理事 池田智道 理事 阪裕治 理事 田中瑞玖 理事 藤部七海 理事 中島玲奈 監事 谷垣隼子 (三重大学助教) 監事 朴慧淑 (三重大学教授) 監事 寺本美香 監事 久野桂介
公益財団法人 三重医学研究振興会	三重県において、医学・医療分野の学術研究の推進、医療従事者の専門的知識、技術の普及および地域における医療の質的向上を図ることにより、地域社会の福祉の増進に寄与することを達成するため、次の事業を行う。 1.医学・医療分野の学術研究に対する助成 2.医療従事者への医学・医療に関する知識、技術の普及活動団体に対する助成 3.地域における医療の質的向上を目的とする事業の実施 4.その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 竹田寛 (元三重大学医学部附属病院長) 副理事長 濱田正行 副理事長 井村正史 理事 諸岡芳人 理事 加藤俊夫 理事 楠直司 理事 片山直之 (三重大学研究科長(兼)学部長(兼)教授) 監事 白石泰三 (元三重大学医学系研究科教授) 監事 三宅通任

イ 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26) - 2 関連公益法人等の財務状況

ア 公益法人会計基準適用法人

公益財団法人 三重医学研究振興会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
88,959	-	88,959	12,825	11,136	1,689	-	-	-	-	-	-	1,689	

(単位:千円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高 K=E+J		
収益 A	収益の内容		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内容		費用等 G	当期増減額 H=F-G		指定 正味財産 期首残高 I	指定 正味財産 期末残高 J=H+I
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
12,825	-	12,825	11,136	8,366	2,769	-	1,689	35,269	36,959	-	-	-	-	-	52,000	52,000	88,959

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

イ その他の会計基準適用法人

特定非営利活動法人 みえ治験医療ネット

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
19,904	-	19,904	4,148	3,930	218	-	-	-	-	-	-	218	

特定非営利活動法人 三重画像診断支援機構

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
59,972	10,489	49,483	45,942	33,292	12,649	-	-	-	-	-	-	12,649	

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

特定非営利活動法人 心臓MRハンズオン

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
10,796	-	10,796	10,251	13,407	△ 3,156	-	-	-	-	-	-	△ 3,156	

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

三重大学生協同組合

(単位:千円)

資産	負債	純資産	収益			費用等 B	費用等の内訳			当期余剰金 C=A-B	備考
			A	収益の内訳			事業原価	事業経費	その他の 費用等		
事業収入	その他の収益	4,416		1,404,879	1,036,910	354,147				13,820	
649,156	398,987	250,169	1,423,157	1,418,741	4,416	1,404,879	1,036,910	354,147	13,820	18,278	

(注)事業・投資・財務活動収支記録の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っていない。

(26) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

法人の名称	出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金の金額
特定非営利活動法人 みえ治験医療ネット	-	4
特定非営利活動法人 三重画像診断支援機構	-	-
特定非営利活動法人 心臓MRハンズオン	-	-
三重大学生協同組合	-	-
公益財団法人 三重医学研究振興会	-	-

(注)特定非営利活動法人三重画像診断支援機構・特定非営利活動法人心臓MRハンズオン・公益財団法人三重医学研究振興会の金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

(26) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
特定非営利活動法人 みえ治験医療ネット	-	-	-	4,028	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 三重画像診断支援機構	-	-	-	42,940	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 心臓MRハンズオン	-	-	-	10,251	-	-	-	-	-
三重大学生協同組合	-	24,556	-	1,418,741	173,738	12	173,738	100	競争性のない随意契約
公益財団法人 三重医学研究振興会	-	-	-	12,825	-	-	-	-	-

(注)特定非営利活動法人三重画像診断支援機構・特定非営利活動法人心臓MRハンズオン・公益財団法人三重医学研究振興会の金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。